

入札公告

飛鳥・奈良時代の「この日何の日？」デジタルサイネージコンテンツ及びパンフレット作成業務について、次のとおり一般競争入札を執行するので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の6の規定により次のとおり公告します。

平成27年3月9日

奈良県知事 荒井正吾

第1 競争入札に付する業務の内容

1 業務の名称

飛鳥・奈良時代の「この日何の日？」デジタルサイネージコンテンツ及びパンフレット作成業務

2 業務の仕様等

デジタルサイネージコンテンツ及びパンフレット作成
(詳細は仕様書によります。)

3 業務期間

平成27年4月1日(予定)～平成28年3月25日
(各月の納期は仕様書によります。)

4 納入場所

〒630-8501 奈良市登大路町30番地

奈良県地域振興部文化振興課

電話(直通) 0742-27-8914

5 入札方法

入札は、飛鳥・奈良時代の「この日何の日？」デジタルサイネージコンテンツ及びパンフレット作成業務の総額で行います。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とします。)をもって落札価格としますので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載してください。

第2 競争入札に参加する者に必要な資格

次に掲げる(1)から(3)までに該当する者が、この入札に参加することができます。

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 奈良県物品購入等の契約に係る入札参加停止等措置要領による入札参加停止の措置期間

中でない者であること。

- (3) 物品購入等に係る競争入札の参加資格等に関する規程（平成7年12月奈良県告示第425号）による競争入札参加有資格者で、奈良県内に本店又は営業所の登録を有する業者のうち下記の全てに登録のある業者
- ・A1 「印刷類」
 - ・Q2 「電算業務」で「ホームページ作成」の登録のある業者
 - ・Q5 「イベント・広告業務」

第3 入札日程等

1 入札日程等

手 続 等	期間・期日・期限	場 所
入札説明書の入手 (奈良県ホームページからダウンロードしてください。)	平成27年 3月 9日(月) ～ 平成27年 3月30日(月)	ホームページアドレス http://www.pref.nara.jp/item/136075.htm#moduleid23105
仕様書等の入手 (奈良県ホームページからダウンロードしてください。)	平成27年 3月 9日(月) ～ 平成27年 3月30日(月)	ホームページアドレス http://www.pref.nara.jp/item/136075.htm#moduleid23105
入札説明会	実施しません	
仕様書等に関する質問 (様式は奈良県ホームページからダウンロードしてください。)	平成27年 3月20日(金) 正午まで 電子メール又はFAXによる。	送付先メールアドレス bunkas@office.pref.nara.lg.jp 奈良県地域振興部 文化振興課長 あて 送付先FAX 0742-27-8481
質問に対する回答 ※奈良県ホームページに掲載します。 (文化振興課の新着情報)	平成27年 3月24日(火)	ホームページアドレス http://www.pref.nara.jp/dd.aspx?menuid=1642
入開札の日時及び場所	平成27年 3月30日(月) 午前10時00分	奈良市登大路町30番地 奈良県庁 北分庁舎3A会議室

2 入札回数及び再度入札

入札回数は2回を限度とします。1回目の入札において、予定価格の制限の範囲内の価格の入札がない場合は、再度入札（2回目）を行う場合があります。

3 郵便による入札

入札書は郵便で差し出すことができます。この場合は、書留郵便とし、封筒の表面に「文化振興課デジタルサイネージコンテンツ及びパンフレット作成業務に係る入札書」と朱書して、入開札日の前日までに、第1の4に示す場所に到着するようにしてください。

第4 その他

1 入札保証金

免除します。

2 契約保証金

奈良県契約規則（昭和39年5月奈良県規則第14号）第19条に定めるところによります。

3 入札者に要求される事項

(1) 入札者は、所定の入札書を作成し、封をした上、所定の場所及び日時に入札してください。

(2) 入札者は、その提出した入札書を引き換え、変更し、又は取り消すことはできません。

4 入札の無効

この公告に示した競争入札参加資格のない者のした入札、奈良県契約規則第7条に該当する入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とします。

5 契約書作成の要否

要します。

6 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とします。

7 契約の不締結

落札決定後、契約締結までの間に、落札者について次のいずれかに該当する事由があると認められるときは、契約を締結しないものとします。

(1) 落札者の役員等（法人にあっては役員（非常勤の者を含みます。）、支配人及び支店又は営業所（常時契約に関する業務を行う事務所をいいます。以下同じ。）の代表者を、個人にあってはその者、支配人及び支店又は営業所の代表者をいう。以下同じ。）が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」といいます。）第2条第6号に規定する暴力団員をいいます。以下同じ。）であるとき。

(2) 暴力団（法第2条第2号に規定する暴力団をいいます。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与しているとき。

(3) 落札者の役員等が、その属する法人、自己若しくは第三者の不正な利益を図る目的で、又は第三者に損害を与える目的で、暴力団又は暴力団員を利用しているとき。

(4) 落札者の役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的若しくは積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与しているとき。

(5) (3) 及び (4) に掲げる場合のほか、落札者の役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

(6) この契約に係る下請契約又は資材、原材料の購入契約等の契約（以下「下請契約等」といいます。）に当たって、その相手方が（1）から（5）までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したとき。

(7) この契約に係る下請契約等に当たって、(1)から(5)までのいずれかに該当する者をその相手方としていた場合((6)に該当する場合を除きます。)において、本県が当該下請契約等の解除を求めたにもかかわらず、それに従わなかったとき。

8 契約の解除

契約締結後、契約者について7の(1)から(7)までのいずれかに該当する事由があると認められるとき又はこの契約の履行に当たって、暴力団又は暴力団員から不当に介入を受けたにもかかわらず、遅滞なくその旨を本県に報告せず、若しくは警察に届け出なかつたと認められたときは、契約を解除することができます。この場合は、契約者は損害賠償金を納付しなければなりません。

なお、7の(1)、(3)、(4)及び(5)中「落札者」とあるものは、「契約者」と読み替えるものとします。

9 入札の中止

今回の入札は、奈良県の本事業に係る平成27年度予算の成立を前提とし、当該予算の不成立又は当該予算が委託予定金額に満たない場合、入札を中止するものとします。

10 その他

詳細は、入札説明書及び仕様書によります。